

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益的収支は、収益100億3,529万1千円に対し、費用100億6,514万9千円で、収支差引き2,985万8千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が3億3,780万5千円増加し、費用は3億3,748万2千円の増加であったが、前年度に引き続き純損失を計上した。累積欠損金は平成30年度に自己資本金の額を減少し、累積欠損金を解消したことにより、令和元年度末未処理欠損金は4,253万1千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入13億7,532万2千円に対し、支出18億6,553万5千円で、収支不足額4億9,021万3千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和元年度の入院患者数は94,261人で、前年度に比べ1,164人（1.3%）増加し、外来患者数は199,336人で、前年度に比べ1,868人（0.9%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は293,597人で、前年度に比べ3,032人（1.0%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、平成29年3月に策定した「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、経営の健全化に取り組んでいる。令和元年度には、改革プラン策定から約3年が経過することを踏まえ、経営改善の取組の進捗状況について検証し、策定以降に行った新たな取組を加える等の修正を行っている。

事業面においては、救急搬送患者の受入強化や、地域の診療所を積極的に訪問するなど、地域連携強化に取り組んでいる。また、平成31年4月には消化器内科と消化器外科を統合した「消化器センター」を、令和2年7月には下肢機能の回復・再建を専門とする「下肢機能再建センター」を開設している。

経営面における収益では、長期前受金戻入の減少などにより医業外収益が3,638万9千円減少したものの、患者数及び診療単価の増加等により入院・外来収益が3億8,980万4千円増加したことから、医業収益が3億7,265万2千円増加した結果、総収益は前年度に比べ3億3,780万5千円の増加となっている。

一方費用では、医師・看護師等の確保に伴う給与費の増加、材料費及び資産減耗費等の増加により医業費用は増加、雑損失の増加により医業外費用も増加した結果、総費用は前年度に比べ3億3,748万2千円の増加となっている。

また、医業損失は1億2,165万4千円減少、経常損失は563万1千円増加している。

その結果、当年度純損失は2,985万8千円となり、前年度に比べ32万3千円の減少となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和元年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 5.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下しているが、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 78.7%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 162.7%で前年度に比べ 41.3 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 90.5%で前年度に比べ 5.7 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。令和元年度には、経営改善の取組の進捗状況について検証し、改革プランの一部修正を行っている。

令和元年度決算では、総収益は収支計画の計画値を 1 億 3,229 万 1 千円上回る 100 億 3,529 万 1 千円、総費用は 4,485 万 1 千円下回る 100 億 6,514 万 9 千円で、前年度に比べ 32 万 3 千円減の純損失 2,985 万 8 千円を計上した。

改革プランの達成状況では、総収支及び経常収支比率で計画値を上回り、また、医業収支は、入院・外来患者数の増加や診療単価の向上により 1 億 2,165 万 4 千円改善してはいるものの、9 億 7,686 万円の医業損失を計上し、改革プランの収支計画から乖離する結果となっている。

病床利用率は、前年同月の実績値を上回ることが多く、これまでの様々な取組により着実に改善していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、結果として 78.6%で、0.6 ポイントの改善にとどまっている。平成 30 年度からの計画値は 85.0%となっており、同数値に基づいた収支計画と実績値には依然として相当の隔りがある。

令和元年度に行った収支計画等の検証においては、経常損益が黒字となる時期を令和 2 年度から令和 3 年度に改めているが、純損益は令和 2 年度から黒字に転じる見込みとなっている。しかしながら、検証時には想定していなかった令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの病院、特に感染患者を受け入れた病院で医業収益の悪化が顕著になっている。市立ひらかた病院においても令和元年度決算から影響が現れており、令和 2 年度は更に厳しい経営環境が続くことが想定される。

新型コロナウイルス感染症への対応については、情報や医療物資が不足する中、感染症指定医療機関として最前線で患者を受け入れ、診療に当たってきた。今後、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、経験知を積み重ねながら、万全の体制を整備しなければならない。また、感染症以外の患者・市民にも安心して受診してもらえるような的確な情報発信も重要となっている。

このような状況下においても、病院経営に当たっては、収益性の向上や機能性の強化など

の経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

国の医療制度改革に的確に対応し、2025年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、患者・市民の命を守り抜くという使命を果たせるよう、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応による経験知を蓄積し、病院職員一丸となって万全の体制を整えること。
- ② 改革プランの検証に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営状況への影響を的確に分析し、信頼性のある計画とすること。また、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ③ 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、更なる提供医療の充実を図り、病床利用率の一層の向上や地域連携の強化により、入院収益の改善につなげ、医業収支の赤字解消を図ること。
- ④ 診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。また、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行うこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,753	261.6	94,261	257.5	△ 1,492	△ 4.1	△ 1.6
一 般	-	-	94,101	257.1	-	-	-
感 染	-	-	160	0.4	-	-	-
外 来	195,992	809.9	199,336	823.7	3,344	13.8	1.7
合 計	291,745	1,071.5	293,597	1,081.2	1,852	9.7	0.6

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院366日、外来242日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 1,492 人 (△1.6%) 下回り、外来患者で 3,344 人 (1.7%) 上回っている。その結果、全体では 1,852 人 (0.6%) 上回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	94,261	257.5	93,097	255.1	1,164	2.4	1.3
一 般	94,101	257.1	93,080	255.0	1,021	2.1	1.1
感 染	160	0.4	17	0.1	143	0.3	841.2
外 来	199,336	823.7	197,468	809.3	1,868	14.4	0.9
合 計	293,597	1,081.2	290,565	1,064.4	3,032	16.8	1.0

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が元年度366日、30年度365日、外来が元年度242日、30年度244日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 94,261 人で前年度に比べ 1,164 人 (1.3%) 増加し、外来患者は 199,336 人で前年度に比べ 1,868 人 (0.9%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 293,597 人で前年度に比べ 3,032 人 (1.0%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	元 年 度			30年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	40,862	111.6	43.3	42,758	△ 1,896	△ 4.4
小 児 科	11,286	30.8	12.0	10,927	359	3.3
外 科	12,686	34.7	13.4	10,743	1,943	18.1
胸 部 外 科	1,117	3.0	1.2	692	425	61.4
脳 神 経 外 科	2,920	8.0	3.1	3,198	△ 278	△ 8.7
整 形 外 科	11,374	31.1	12.1	11,002	372	3.4
皮 膚 科	433	1.2	0.5	744	△ 311	△ 41.8
泌 尿 器 科	2,697	7.4	2.9	2,504	193	7.7
産 婦 人 科	5,059	13.8	5.4	4,483	576	12.8
眼 科	1,281	3.5	1.3	1,160	121	10.4
耳 鼻 い ん こ う 科	2,647	7.2	2.8	2,791	△ 144	△ 5.2
歯 科 口 腔 外 科	1,899	5.2	2.0	2,095	△ 196	△ 9.4
全 科	94,261	257.5	100.0	93,097	1,164	1.3

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を元年度366日、30年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	元 年 度			30年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	51,617	213.3	25.9	49,950	1,667	3.3
小 児 科	17,501	72.3	8.8	17,822	△ 321	△ 1.8
外 科	21,886	90.4	11.0	21,722	164	0.8
胸 部 外 科	1,203	5.0	0.6	1,205	△ 2	△ 0.2
脳 神 経 外 科	4,879	20.2	2.4	5,065	△ 186	△ 3.7
整 形 外 科	13,613	56.2	6.8	14,459	△ 846	△ 5.9
皮 膚 科	10,216	42.2	5.1	10,679	△ 463	△ 4.3
泌 尿 器 科	11,985	49.5	6.0	11,122	863	7.8
産 婦 人 科	12,243	50.6	6.1	12,112	131	1.1
眼 科	12,488	51.6	6.3	12,611	△ 123	△ 1.0
耳 鼻 い ん こ う 科	7,317	30.2	3.7	8,088	△ 771	△ 9.5
麻 酔 科	766	3.2	0.4	-	766	皆増
精 神 科	1,087	4.5	0.5	901	186	20.6
歯 科 口 腔 外 科	15,527	64.2	7.8	14,717	810	5.5
放 射 線 科	2,969	12.3	1.5	2,770	199	7.2
リハビリテーション科	6,319	26.1	3.2	5,978	341	5.7
救 急 科	7,720	31.9	3.9	8,267	△ 547	△ 6.6
全 科	199,336	823.7	100.0	197,468	1,868	0.9

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を元年度242日、30年度244日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は211.5%である。

また、前年度比率212.1%は、全国自治体病院平均163.4%と比較すると、約1.3倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当病院	240.7	232.7	231.5	212.1	211.5
全国自治体病院平均	167.1	164.5	162.6	163.4	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は76.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、一般病床利用率も78.6%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年延入院患者数	人	83,455	85,731	86,794	93,097	94,261
2. 年延病床数	床	118,096	122,275	122,275	122,275	122,610
病床利用率(1./2.)	%	70.7	70.1	71.0	76.1	76.9

(注)年延病床数は297床(～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年延入院患者数	人	83,430	85,595	86,784	93,080	94,101
2. 年延病床数	床	115,168	119,355	119,355	119,355	119,682
病床利用率(1./2.)	%	72.4	71.7	72.7	78.0	78.6

(注)年延病床数は289床(～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年延入院患者数	人	25	136	10	17	160
2. 年延病床数	床	2,928	2,920	2,920	2,920	2,928
病床利用率(1./2.)	%	0.9	4.7	0.3	0.6	5.5

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医 業 収 益	計 画 値	7,579,379	7,852,654	8,610,000	9,054,000	9,200,000
	実 績 値	7,570,490	7,719,641	7,847,764	8,228,637	8,601,289
	計画と実績の差	△ 8,889	△ 133,013	△ 762,236	△ 825,363	△ 598,711
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	8,143,388	8,598,232	9,323,000	9,763,000	9,902,000
	実 績 値	8,217,431	8,531,332	8,578,479	9,695,428	10,031,691
	計画と実績の差	74,043	△ 66,900	△ 744,521	△ 67,572	129,691
総 収 益	計 画 値	8,143,888	8,598,732	9,324,000	9,763,000	9,903,000
	実 績 値	8,217,569	8,532,138	8,582,356	9,697,486	10,035,291
	計画と実績の差	73,681	△ 66,594	△ 741,644	△ 65,514	132,291
医 業 費 用	計 画 値	8,492,947	8,684,245	9,232,000	9,498,000	9,593,000
	実 績 値	8,388,863	8,891,216	9,071,553	9,327,151	9,578,149
	計画と実績の差	△ 104,084	206,971	△ 160,447	△ 170,849	△ 14,851
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	8,910,912	9,083,701	9,683,000	9,975,000	10,079,000
	実 績 値	8,751,616	9,262,148	9,474,228	9,723,255	10,065,149
	計画と実績の差	△ 159,296	178,447	△ 208,772	△ 251,745	△ 13,851
総 費 用	計 画 値	8,942,412	9,115,201	9,763,000	10,005,000	10,110,000
	実 績 値	8,907,286	9,273,160	9,549,543	9,727,667	10,065,149
	計画と実績の差	△ 35,126	157,959	△ 213,457	△ 277,333	△ 44,851
医 業 収 支	計 画 値	△ 913,568	△ 831,591	△ 622,000	△ 444,000	△ 393,000
	実 績 値	△ 818,373	△ 1,171,575	△ 1,223,789	△ 1,098,514	△ 976,860
	計画と実績の差	95,195	△ 339,984	△ 601,789	△ 654,514	△ 583,860
純 損 益 (総 収 支)	計 画 値	△ 798,524	△ 516,469	△ 439,000	△ 242,000	△ 207,000
	実 績 値	△ 689,717	△ 741,022	△ 967,187	△ 30,181	△ 29,858
	計画と実績の差	108,807	△ 224,553	△ 528,187	211,819	177,142
累 積 欠 損 金	計 画 値	6,874,640	7,391,109	7,891,000	8,133,000	8,340,000
	実 績 値	6,640,045	7,381,067	8,348,254	12,673	42,531
	計画と実績の差	234,595	10,042	△ 457,254	8,120,327	8,297,469
経 常 収 支 比 率	計 画 値	91.4%	94.7%	96.3%	97.9%	98.2%
	実 績 値	93.9%	92.1%	90.5%	99.7%	99.7%
	計画と実績の差	2.5	△ 2.6	△ 5.8	1.8	1.5
医 業 収 支 比 率	計 画 値	89.2%	90.4%	93.3%	95.3%	95.9%
	実 績 値	90.2%	86.8%	86.5%	88.2%	89.8%
	計画と実績の差	1.0	△ 3.6	△ 6.8	△ 7.1	△ 6.1
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%
	実 績 値	72.4%	71.7%	72.7%	78.0%	78.6%
	計画と実績の差	△ 7.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 7.0	△ 6.4

(注)計画値は、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成29年度から令和元年度は平成29年3月策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	8,601,289	8,228,637	372,652	4.5
2. 医 業 外 収 益	1,430,402	1,466,791	△ 36,389	△ 2.5
3. 特 別 利 益	3,600	2,058	1,542	74.9
4. 総 収 益 (1+2+3)	10,035,291	9,697,486	337,805	3.5
5. 医 業 費 用	9,578,149	9,327,151	250,998	2.7
6. 医 業 外 費 用	487,000	396,104	90,896	22.9
7. 特 別 損 失	0	4,412	△ 4,412	皆減
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,065,149	9,727,667	337,482	3.5
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 976,860	△ 1,098,514	121,654	—
10. 総 収 支 (4-8)	△ 29,858	△ 30,181	323	—

経営成績は、総収益 100 億 3,529 万 1 千円、総費用 100 億 6,514 万 9 千円であり、総収支において 2,985 万 8 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 3 億 3,780 万 5 千円 (3.5%)、総費用は 3 億 3,748 万 2 千円 (3.5%) 増加し、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、長期前受金戻入の減少等により医業外収益が 3,638 万 9 千円 (△2.5%) 減少したものの、入院・外来患者数及び診療単価の増加等により医業収益が 3 億 7,265 万 2 千円 (4.5%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、材料費及び資産減耗費等の増加により医業費用が 2 億 5,099 万 8 千円 (2.7%) 増加、雑損失の増加により医業外費用が 9,089 万 6 千円 (22.9%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) 及び経常収支比率は (経常収益/経常費用×100) は、前年度と同率の 99.7%、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し 89.8%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
27年度	8,217,569	100.0	-	8,907,286	100.0	-	△ 689,717
28年度	8,532,138	103.8	3.8	9,273,160	104.1	4.1	△ 741,022
29年度	8,582,356	104.4	0.6	9,549,543	107.2	3.0	△ 967,187
30年度	9,697,486	118.0	13.0	9,727,667	109.2	1.9	△ 30,181
元年度	10,035,291	122.1	3.5	10,065,149	113.0	3.5	△ 29,858

(注)指数は27年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は100億3,529万1千円で、前年度に比べ3億3,780万5千円(3.5%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比
医業収益	8,601,289	8,228,637	372,652	4.5	100.0
入院収益	5,451,630	5,260,383	191,247	3.6	63.4
外来収益	2,447,613	2,249,056	198,557	8.8	28.4
その他医業収益	702,046	719,198	△ 17,152	△ 2.4	8.2

医業収益は86億128万9千円で、前年度に比べ3億7,265万2千円(4.5%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金等の減少により1,715万2千円(△2.4%)減少したものの、入院・外来患者数及び診療単価が増加し、入院収益が1億9,124万7千円(3.6%)、外来収益が1億9,855万7千円(8.8%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億4,191万2千円)は、救急医療に対する負担金3億3,264万1千円、医療相談員に対する負担金927万1千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	元年度	30年度	増減額	増減率
内科	1,963,332	2,008,043	△ 44,711	△ 2.2
小児科	685,584	672,868	12,716	1.9
外科	883,773	741,401	142,372	19.2
胸部外科	76,991	61,862	15,129	24.5
脳神経外科	138,220	163,162	△ 24,942	△ 15.3
整形外科	705,843	667,267	38,576	5.8
皮膚科	19,008	30,970	△ 11,962	△ 38.6
泌尿器科	183,724	162,060	21,664	13.4
産婦人科	348,819	314,232	34,587	11.0
眼科	95,368	87,663	7,705	8.8
耳鼻いんこう科	163,516	162,980	536	0.3
精神科	525	754	△ 229	△ 30.4
歯科口腔外科	97,124	102,351	△ 5,227	△ 5.1
放射線科	16,330	11,373	4,957	43.6
リハビリテーション科	73,473	73,397	76	0.1
全 科	5,451,630	5,260,383	191,247	3.6

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	元年度	30年度	増減額	増減率
内科	920,839	816,822	104,017	12.7
小児科	152,798	152,886	△ 88	△ 0.1
外科	503,624	435,368	68,256	15.7
胸部外科	8,564	8,042	522	6.5
脳神経外科	44,978	40,981	3,997	9.8
整形外科	87,633	88,908	△ 1,275	△ 1.4
皮膚科	43,474	43,063	411	1.0
泌尿器科	131,103	116,846	14,257	12.2
産婦人科	88,670	90,400	△ 1,730	△ 1.9
眼科	105,856	93,997	11,859	12.6
耳鼻いんこう科	55,569	62,445	△ 6,876	△ 11.0
麻酔科	1,779	—	1,779	皆増
精神科	3,007	2,911	96	3.3
歯科口腔外科	92,980	85,925	7,055	8.2
放射線科	53,760	57,582	△ 3,822	△ 6.6
リハビリテーション科	24,078	23,144	934	4.0
救急科	128,901	129,736	△ 835	△ 0.6
全 科	2,447,613	2,249,056	198,557	8.8

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,430,402	1,466,791	△ 36,389	△ 2.5	100.0
受取利息及び配当金	35	65	△ 30	△ 46.2	0.0
一 般 会 計 負 担 金	762,317	239,062	523,255	218.9	53.3
一 般 会 計 補 助 金	—	488,821	△ 488,821	皆減	0.0
補 助 金	42,444	39,650	2,794	7.0	3.0
長 期 前 受 金 戻 入	443,813	528,714	△ 84,901	△ 16.1	31.0
引 当 金 戻 入	—	2,343	△ 2,343	皆減	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	181,793	168,136	13,657	8.1	12.7

医業外収益は14億3,040万2千円で、前年度に比べ3,638万9千円(△2.5%)減少している。

これは主に、一般会計負担金が5億2,325万5千円(218.9%)、その他医業外収益が1,365万7千円(8.1%)増加したものの、一般会計補助金が4億8,882万1千円(皆減)、長期前受金戻入が8,490万1千円(△16.1%)減少したためである。

なお、令和元年度から、一般会計繰入金の基準内繰入れについては、一般会計補助金から一般会計負担金へと費目を変更している。

③ 特別利益

特別利益は360万円で、前年度に比べ154万2千円(74.9%)増加している。

これは、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金が入金されたこと等による過年度損益修正益275万9千円、その他特別利益84万1千円である。

(3) 費用について

総費用は100億6,514万9千円で、前年度に比べ3億3,748万2千円(3.5%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,578,149	9,327,151	250,998	2.7	100.0
給 与 費	4,831,067	4,737,296	93,771	2.0	50.4
材 料 費	1,658,315	1,519,924	138,391	9.1	17.3
経 費	1,822,752	1,807,049	15,703	0.9	19.0
減 価 償 却 費	1,173,081	1,231,579	△ 58,498	△ 4.7	12.3
資 産 減 耗 費	72,372	8,606	63,766	740.9	0.8
研 究 研 修 費	20,562	22,697	△ 2,135	△ 9.4	0.2

医業費用は95億7,814万9千円で、前年度に比べ2億5,099万8千円(2.7%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は48億3,106万7千円で、前年度に比べ9,377万1千円(2.0%)増加している。

これは主に、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料・手当・法定福利費等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
医業収益に対する職員給与費	56.0	57.5	58.6	57.3	55.9
医業費用に占める職員給与費	50.6	49.9	50.7	50.6	50.2
職 員 数 の 推 移	427(124)	441(113)	446(186)	455(101)	462(101)

(注)()中の数は、嘱託を外数で記載した。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	46.2	46.6	50.0	60.6	56.9	49.8	55.9
医業費用に占める職員給与費	44.0	47.1	49.0	53.9	40.7	47.6	50.2

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,045,402	936,057	109,345	11.7	63.0
診 療 材 料 費	593,601	570,701	22,900	4.0	35.8
給 食 材 料 費	6,828	6,591	237	3.6	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	12,484	6,575	5,909	89.9	0.8
合 計	1,658,315	1,519,924	138,391	9.1	100.0

材料費は16億5,831万5千円で、前年度に比べ1億3,839万1千円(9.1%)増加している。

材料費の63.0%を占めている薬品費は10億4,540万2千円で、1億934万5千円(11.7%)増加、診療材料費は5億9,360万1千円で、2,290万円(4.0%)増加、医療消耗備品費は1,248万4千円で、590万9千円(89.9%)増加している。

次に、薬品の使用効率をみると99.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で132.6%、注射薬品で95.9%であり、前年度に比べ投薬薬品で5.2ポイント低下し、注射薬品で4.3ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	2,386	2,572	2,353	2,551	2,928
医 療 材 料 消 費 率	%	19.6	21.1	20.5	20.2	20.9
薬 品 使 用 効 率	%	99.2	100.7	101.8	97.2	99.7
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	120.7	128.3	137.8	137.8	132.6
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	86.2	91.8	93.8	91.6	95.9

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	6,076	27.7	116.7
池 田	5,645	28.0	114.7
岸 和 田	6,489	31.5	101.7
箕 面	3,558	22.6	111.7
西 宮	4,818	28.2	121.5
伊 丹	4,397	29.0	93.0
枚 方	2,928	20.9	99.7

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は4億8,700万円で、前年度に比べ9,089万6千円(22.9%)増加している。

これは主に、材料費の増加及び消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が9,579万2千円(40.0%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失の執行はなく、前年度に比べ441万2千円(皆減)減少している。

なお、平成30年度における特別損失の主なものは、災害による損失439万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,375,322	663,634	711,688	107.2	100.0
一 般 会 計 負 担 金	457,268	516,694	△ 59,426	△ 11.5	33.3
企 業 債	910,700	145,500	765,200	525.9	66.2
補 助 金	4,804	1,440	3,364	233.6	0.4
貸 付 金 返 還 金	550	0	550	皆増	0.0
寄 附 金	2,000	—	2,000	皆増	0.1
支 出 合 計 (b)	1,865,535	1,195,371	670,164	56.1	100.0
建 設 改 良 費	941,939	162,358	779,581	480.2	50.5
企 業 債 償 還 金	913,286	1,018,153	△ 104,867	△ 10.3	49.0
貸 付 金	10,310	14,860	△ 4,550	△ 30.6	0.5
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 490,213	△ 531,737	41,524	—	—

収入額は13億7,532万2千円で、前年度に比べ7億1,168万8千円（107.2%）増加している。

これは主に、一般会計負担金が5,942万6千円（△11.5%）減少したものの、企業債が7億6,520万円（525.9%）増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、新病院開院時に整備を行った医療機器等の償還が終了したことなどにより減少している。

企業債9億1,070万円の内訳は、医療情報システム等整備事業に係る企業債8億2,820万円、医療機器整備事業に係る企業債8,250万円である。

支出額は18億6,553万5千円で、前年度に比べ6億7,016万4千円（56.1%）増加している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が1億486万7千円（△10.3%）減少したものの、建設改良費が7億7,958万1千円（480.2%）増加したためである。

建設改良費9億4,193万9千円は、電子カルテシステム及び関連機器等に係る資産購入費である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億9,021万3千円については、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,104,229	1,087,769	16,460	1.5	70.7
医 業 収 益	341,912	359,886	△ 17,974	△ 5.0	21.9
1.救急医療に対して	332,641	348,980	△ 16,339	△ 4.7	21.3
2.福祉病床に対して	0	0	0	—	0.0
3.保健事業に対して	0	0	0	—	0.0
4.助産施設病床に対して	0	0	0	—	0.0
5.医療相談員設置に対して	9,271	10,906	△ 1,635	△ 15.0	0.6
医 業 外 収 益	762,317	727,883	34,434	4.7	48.8
1.企業債利息等支払金に対して	60,484	61,625	△ 1,141	△ 1.9	3.9
2.高度・特殊医療に対して	36,002	38,786	△ 2,784	△ 7.2	2.3
3.高度医療器械に対して	151,813	132,503	19,310	14.6	9.7
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	0	0	0	—	0.0
6.院内保育所に対して	6,792	6,148	644	10.5	0.4
7.経営基盤強化に対して	315,817	302,544	13,273	4.4	20.2
8.基礎年金拠出金に対して	123,120	114,390	8,730	7.6	7.9
9.共済組合追加費用に対して	53,310	54,289	△ 979	△ 1.8	3.4
10.児童手当に対して	14,979	17,598	△ 2,619	△ 14.9	1.0
資 本 的 収 入	457,268	516,694	△ 59,426	△ 11.5	29.3
1.企業債償還金に対して	457,268	516,694	△ 59,426	△ 11.5	29.3
2.建設改良費に対して	0	0	0	—	0.0
合 計	1,561,497	1,604,463	△ 42,966	△ 2.7	100.0

一般会計からの繰入金の総額は15億6,149万7千円で、前年度に比べ4,296万6千円(△2.7%)減少している。

これは主に、高度医療器械に対する繰入金が1,931万円(14.6%)、経営基盤強化に対する繰入金が1,327万3千円(4.4%)増加したものの、企業債償還金に対する繰入金が5,942万6千円(△11.5%)、救急医療に対する繰入金が1,633万9千円(△4.7%)減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	10,483,634	10,848,519	△ 364,885	△ 3.4
		無形固定資産	2,200	4,305	△ 2,105	△ 48.9
		投資	35,798	59,618	△ 23,820	△ 40.0
		貸倒引当金	△ 2,949	△ 3,929	980	—
		計	10,518,683	10,908,513	△ 389,830	△ 3.6
	流動資産	現金預金	1,527,532	1,093,166	434,366	39.7
		未収金	1,219,559	1,257,025	△ 37,466	△ 3.0
		貸倒引当金	△ 1,596	△ 2,836	1,240	—
		貯蔵品	105,925	95,565	10,360	10.8
		短期貸付金	1,350	—	1,350	皆増
		計	2,852,770	2,442,920	409,850	16.8
資産合計		13,371,453	13,351,433	20,020	0.1	
負 債	固定負債	企業債	9,466,324	9,183,620	282,704	3.1
		リース債務	5,139	—	5,139	皆増
		引当金	1,405,435	1,403,489	1,946	0.1
		計	10,876,898	10,587,109	289,789	2.7
	流動負債	企業債	627,996	913,286	△ 285,290	△ 31.2
		リース債務	1,434	—	1,434	皆増
		未払金	712,785	635,956	76,829	12.1
		前受収益	29,582	32,963	△ 3,381	△ 10.3
		引当金	300,285	357,333	△ 57,048	△ 16.0
		その他流動負債	81,591	72,227	9,364	13.0
		計	1,753,673	2,011,765	△ 258,092	△ 12.8
	繰延収益	長期前受金	1,729,682	1,347,816	381,866	28.3
		長期前受金収益化累計額	△ 989,709	△ 613,942	△ 375,767	—
計		739,973	733,874	6,099	0.8	
合計		13,370,544	13,332,748	37,796	0.3	
資 本	資本金	自己資本金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	33,141	21,059	12,082	57.4
		欠損金	△ 42,531	△ 12,673	△ 29,858	235.6
		計	△ 9,390	8,386	△ 17,776	△ 212.0
	合計		909	18,685	△ 17,776	△ 95.1
負債資本合計		13,371,453	13,351,433	20,020	0.1	

① 資産について

資産総額は133億7,145万3千円で、前年度末に比べ2,002万円(0.1%)増加している。資産の構成は、固定資産78.7%、流動資産21.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は105億1,868万3千円で、前年度末に比べ3億8,983万円(△3.6%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)3,284万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金294万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は28億5,277万円で、前年度末に比べ4億985万円(16.8%)増加している。

これは主に、未収金が3,746万6千円(△3.0%)減少したものの、現金預金が4億3,436万6千円(39.7%)、貯蔵品が1,036万円(10.8%)増加したためである。

② 負債について

負債総額は133億7,054万4千円で、前年度末に比べ3,779万6千円(0.3%)増加している。負債の構成は、固定負債81.4%、流動負債13.1%、繰延収益5.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は108億7,689万8千円で、前年度末に比べ2億8,978万9千円(2.7%)増加している。

これは主に、電子カルテシステム及び関連機器等の更新に伴う新規企業債発行により企業債が2億8,270万4千円(3.1%)、事務用パソコンに係るリース債務が513万9千円(皆増)増加したためである。

イ. 流動負債

流動負債は17億5,367万3千円で、前年度末に比べ2億5,809万2千円(△12.8%)減少している。

これは主に、未払金が7,682万9千円(12.1%)増加したものの、企業債が2億8,529万円(△31.2%)減少したためである。

また、引当金が5,704万8千円(△16.0%)減少している。

ウ．繰延収益

繰延収益は7億3,997万3千円で、前年度末に比べ609万9千円(0.8%)増加している。

③ 資本について

資本総額は90万9千円で、前年度末に比べ1,777万6千円(△95.1%)減少している。

ア．資本金

資本金は1,029万9千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は3,314万1千円で、前年度末に比べ1,208万2千円(57.4%)増加している。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は4,253万1千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△29,858	△30,181	323
減価償却費	1,173,081	1,231,579	△58,498
長期前受金戻入額	△443,813	△528,714	84,901
固定資産除却費	70,988	7,320	63,668
受取利息	△35	△65	30
支払利息	120,554	123,049	△2,495
未収金の増減額(△は増加)	41,810	△47,197	89,007
未払金の増減額(△は減少)	61,388	△11,950	73,338
貯蔵品の増減額(△は増加)	△10,360	△6,635	△3,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83,779	△42,180	△41,599
賞与等引当金の増減額(△は減少)	28,677	11,502	17,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,220	△5,121	2,901
その他流動資産の増減額(△は増加)	-	149	△149
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,983	△9,262	15,245
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△60,484	△61,625	1,141
その他	31,924	32,451	△527
小計	903,856	663,120	240,736
利息の受取額	35	65	△30
業務活動によるキャッシュ・フロー	903,891	663,185	240,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△870,582	△149,813	△720,769
貸付による支出	△10,310	△14,860	4,550
貸付金の回収による収入	550	-	550
補助金による収入	4,804	1,440	3,364
寄附金による収入	2,000	-	2,000
未収金の増減額(△は増加)	△3,364	1,830	△5,194
未払金の増減額(△は減少)	15,441	△78,821	94,262
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△2,078	-	△2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,539	△240,224	△623,315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,700	145,500	765,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△913,286	△1,018,153	104,867
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	457,268	516,694	△59,426
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	60,484	61,625	△1,141
利息の支払による支出	△120,554	△123,049	2,495
リース債務の返済による支出	△598	△576	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,014	△417,959	811,973
資金増加額(又は減少)	434,366	5,002	429,364
資金期首残高	1,093,166	1,088,164	5,002
資金期末残高	1,527,532	1,093,166	434,366

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億389万1千円で、前年度に比べ2億4,070万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億6,353万9千円で、前年度に比べ6億2,331万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9,401万4千円で、前年度に比べ8億1,197万3千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は4億3,436万6千円の増加となり、資金期末残高は15億2,753万2千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入	(a)	26,629	27,063	27,276	28,319	29,296
費 用	(b)	29,507	31,171	31,529	32,100	32,623
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 2,878	△ 4,108	△ 4,253	△ 3,781	△ 3,327
収 支 比 率	(a)/(b)	90.2	86.8	86.5	88.2	89.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入29,296円に対し、費用は32,623円で、差引き3,327円の損失となっている。収支比率は89.8%（100円の収入を得るのに111円36銭の経費を要している。）で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で977円（3.4%）増加し、費用が523円（1.6%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		元 年 度		30 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	48,048	83.1	46,963	83.1	1,085	2.3
	外来	17,840	145.3	16,353	143.6	1,487	9.1
小 児 科	入院	60,746	105.0	61,578	109.0	△ 832	△ 1.4
	外来	8,731	71.1	8,578	75.3	153	1.8
外 科	入院	69,665	120.5	69,012	122.1	653	0.9
	外来	23,011	187.4	20,043	176.0	2,968	14.8
胸 部 外 科	入院	68,926	119.2	89,396	158.2	△ 20,470	△ 22.9
	外来	7,119	58.0	6,674	58.6	445	6.7
脳神経外科	入院	47,336	81.8	51,020	90.3	△ 3,684	△ 7.2
	外来	9,219	75.1	8,091	71.0	1,128	13.9
整 形 外 科	入院	62,058	107.3	60,650	107.3	1,408	2.3
	外来	6,437	52.4	6,149	54.0	288	4.7
皮 膚 科	入院	43,899	75.9	41,626	73.7	2,273	5.5
	外来	4,255	34.7	4,032	35.4	223	5.5
泌 尿 器 科	入院	68,122	117.8	64,720	114.5	3,402	5.3
	外来	10,939	89.1	10,506	92.2	433	4.1
産 婦 人 科	入院	68,950	119.2	70,094	124.1	△ 1,144	△ 1.6
	外来	7,242	59.0	7,464	65.5	△ 222	△ 3.0
眼 科	入院	74,448	128.7	75,571	133.7	△ 1,123	△ 1.5
	外来	8,477	69.0	7,454	65.4	1,023	13.7
耳 鼻 いんこう科	入院	61,774	106.8	58,395	103.3	3,379	5.8
	外来	7,595	61.9	7,721	67.8	△ 126	△ 1.6
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,322	18.9	-	-	2,322	皆増
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,766	22.5	3,231	28.4	△ 465	△ 14.4
歯 口 腔 外 科	入院	51,145	88.4	48,855	86.5	2,290	4.7
	外来	5,988	48.8	5,838	51.3	150	2.6
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	18,107	147.5	20,788	182.5	△ 2,681	△ 12.9
リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,810	31.0	3,872	34.0	△ 62	△ 1.6
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	16,697	136.0	15,693	137.8	1,004	6.4
全 科	入院	57,835	100.0	56,504	100.0	1,331	2.4
	外来	12,279	100.0	11,389	100.0	890	7.8

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	金額	構成比								
給 与 費	14,975	50.8	15,624	50.1	16,047	50.9	16,304	50.8	16,455	50.4
材 料 費	4,551	15.4	5,015	16.1	4,951	15.7	5,231	16.3	5,648	17.3
経 費	5,785	19.6	6,146	19.7	6,094	19.4	6,219	19.4	6,208	19.0
減価償却費	4,118	14.0	4,293	13.8	4,350	13.8	4,238	13.2	3,996	12.3
資産減耗費	11	0.0	15	0.1	10	0.0	30	0.1	246	0.8
研究研修費	67	0.2	77	0.2	77	0.2	78	0.2	70	0.2
合 計	29,507	100.0	31,171	100.0	31,529	100.0	32,100	100.0	32,623	100.0

(注)算式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 与 費	56.24	57.73	58.83	57.57	56.17
材 料 費	17.09	18.53	18.15	18.47	19.28
経 費	21.72	22.71	22.34	21.96	21.19
そ の 他	15.76	16.21	16.27	15.35	14.72
合 計	110.81	115.18	115.59	113.35	111.36

(注)算式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和元年度末における未収金は12億2,250万8千円で、内訳は給付団体未収金11億2,024万1千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金5,411万6千円、その他の未収金4,815万1千円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は11億2,024万1千円で、前年度に比べ4,531万9千円（△3.9%）減少している。

なお、6月末日時点で512万2千円（0.5%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和元年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	30 年 度 末 残 高	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	12,758	1,528	0	3,459	7,771
27 年 度	1,383	837	0	267	279
28 年 度	725	242	0	210	273
29 年 度	1,257	286	0	0	971
30 年 度	37,482	25,186	5,693	0	6,603
元 年 度	-	-	-	-	38,219
計	53,605	28,079	5,693	3,936	54,116

個人未収金は 5,411 万 6 千円で、前年度末に比べ 51 万 1 千円 (1.0%) 増加している。

前年度末の未収金 5,360 万 5 千円のうち収入済額は 2,807 万 9 千円で、569 万 3 千円は保険変更等による調定減額であり、393 万 6 千円 (125 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.08	31
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	12.08	1,565
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,949
合 計				4,545

貸倒見積高 454 万 5 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、159 万 6 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、294 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 29 万 6 千円、破産更生債権等 364 万円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 2,276 万 6 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 3,264 万 1 千円、診療収入 2 億 6,254 万 3 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,758 万 2 千円である。

費用は 6 億 6,491 万 5 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 9,994 万 6 千円、材料費 5,571 万 7 千円、その他経費 925 万 2 千円である。収支差引きすると 4,214 万 9 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,909	2,004	△ 95	△ 4.7
	診 療 収 入 (b)	千円	110,407	113,232	△ 2,825	△ 2.5
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	57,835	56,503	1,332	2.4
外 来	患 者 数 (c)	人	7,887	8,161	△ 274	△ 3.4
	診 療 収 入 (d)	千円	152,136	158,625	△ 6,489	△ 4.1
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	19,289	19,437	△ 148	△ 0.8
合 計	患 者 数 (e)	人	9,796	10,165	△ 369	△ 3.6
	診 療 収 入 (f)	千円	262,543	271,857	△ 9,314	△ 3.4
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	26,801	26,744	57	0.2

入院・外来を合わせた患者数は9,796人で、前年度に比べ369人(△3.6%)減少している。
患者1人当たりの診療収入は26,801円となり、前年度に比べ57円(0.2%)増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料(脳ドック検査料含む)は3,461万3千円で、前年度に比べ162万1千円(4.9%)増加している。

これは、人間ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 間 ド ッ ク	男 性	264	265	291	299	326
	女 性	297	291	300	287	322
計		561	556	591	586	648
脳 ド ッ ク	単 体	24	14	12	9	4
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	59	56	57	55	52
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	-	-	91	68	40
計		83	70	160	132	96
延 受 診 者 数		644	626	751	718	744
検 診 料		29,444	28,262	33,668	32,992	34,613

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	100億 831万 8千円
	決算額	100億 8,730万 7千円
	執行率	100.8%

である。

支出は	予算額	104億 914万 6千円
	決算額	101億 548万円
	執行率	97.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	13億 9,981万 8千円
	決算額	13億 7,532万 2千円
	執行率	98.3%

である。

支出は	予算額	19億 1,987万円
	決算額	18億 6,553万 5千円
	執行率	97.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	元 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	8,611,482	8,637,791
入 院 収 益	5,508,574	5,456,273
外 来 収 益	2,366,211	2,449,748
そ の 他 医 業 収 益	736,697	731,770
医 業 外 収 益 (b)	1,394,153	1,445,916
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	35
一 般 会 計 負 担 金	762,317	762,317
一 般 会 計 補 助 金	-	-
補 助 金	35,536	42,444
長 期 前 受 金 戻 入	427,132	443,813
引 当 金 戻 入	-	-
そ の 他 医 業 外 収 益	169,158	197,307
特 別 利 益 (c)	2,683	3,600
過 年 度 損 益 修 正 益	2,683	2,759
そ の 他 特 別 利 益	-	841
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	10,008,318	10,087,307
医 業 費 用 (e)	10,010,402	9,732,551
給 与 費	4,982,489	4,835,117
材 料 費	1,694,019	1,677,818
経 費	2,047,461	1,951,887
減 価 償 却 費	1,186,586	1,173,081
資 産 減 耗 費	72,420	72,372
研 究 研 修 費	27,427	22,276
医 業 外 費 用 (f)	387,744	372,929
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,998	120,554
医 師 看 護 師 養 成 費	38,610	31,250
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,000	30,592
雑 損 失	191,136	190,533
特 別 損 失 (g)	1,000	0
災 害 に よ る 損 失	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	10,409,146	10,105,480
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,398,920	△ 1,094,760
総 収 支 (d)-(i)	△ 400,828	△ 18,173

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	30 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
100.3	8,257,999	379,792		4.6
99.1	5,261,571	194,702		3.7
103.5	2,250,798	198,950		8.8
99.3	745,630	△ 13,860		△ 1.9
103.7	1,478,355	△ 32,439		△ 2.2
350.0	65	△ 30		△ 46.2
100.0	239,062	523,255		218.9
—	488,821	△ 488,821		皆減
119.4	39,650	2,794		7.0
103.9	528,714	△ 84,901		△ 16.1
—	2,343	△ 2,343		皆減
116.6	179,700	17,607		9.8
134.2	2,058	1,542		74.9
102.8	2,058	701		34.1
—	—	841		皆増
100.8	9,738,412	348,895		3.6
97.2	9,461,852	270,699		2.9
97.0	4,740,959	94,158		2.0
99.0	1,538,884	138,934		9.0
95.3	1,917,408	34,479		1.8
98.9	1,231,579	△ 58,498		△ 4.7
99.9	8,606	63,766		740.9
81.2	24,416	△ 2,140		△ 8.8
96.2	296,580	76,349		25.7
99.6	123,049	△ 2,495		△ 2.0
80.9	33,651	△ 2,401		△ 7.1
82.7	27,661	2,931		10.6
99.7	112,219	78,314		69.8
0.0	4,763	△ 4,763		皆減
—	4,741	△ 4,741		皆減
0.0	22	△ 22		皆減
0.0	0	0		—
97.1	9,763,195	342,285		3.5
—	△ 1,203,853	109,093		—
—	△ 24,783	6,610		—

1. 収益的収支の

科 目	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	8,217,569	1,152,688	16.3	8,532,138	314,569	3.8
(1) 医 業 収 益	7,570,490	1,107,305	17.1	7,719,641	149,151	2.0
ア. 入 院 収 益	4,410,320	588,138	15.4	4,552,252	141,932	3.2
イ. 外 来 収 益	2,144,862	396,791	22.7	2,206,353	61,491	2.9
ウ. そ の 他 医 業 収 益	1,015,308	122,376	13.7	961,036	△ 54,272	△ 5.3
(2) 医 業 外 収 益	646,941	66,061	11.4	811,691	164,750	25.5
(3) 特 別 利 益	138	△ 20,678	△ 99.3	806	668	484.1
2. 費 用	8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8	9,273,160	365,874	4.1
(1) 医 業 費 用	8,388,863	1,091,228	15.0	8,891,216	502,353	6.0
ア. 給 与 費	4,257,357	170,312	4.2	4,456,696	199,339	4.7
イ. 材 料 費	1,293,960	321,910	33.1	1,430,424	136,464	10.5
ウ. 経 費	1,644,553	△ 175,370	△ 9.6	1,753,160	108,607	6.6
エ. 減 価 償 却 費	1,170,724	821,065	234.8	1,224,629	53,905	4.6
オ. 資 産 減 耗 費	3,090	△ 48,551	△ 94.0	4,350	1,260	40.8
カ. 研 究 研 修 費	19,179	1,862	10.8	21,957	2,778	14.5
(2) 医 業 外 費 用	362,753	47,998	15.2	370,932	8,179	2.3
(3) 特 別 損 失	155,670	△ 2,335,320	△ 93.8	11,012	△ 144,658	△ 92.9
3. 医 業 収 支	△ 818,373	△ 1,652,823	—	△ 1,171,575	△ 353,202	—
4. 総 収 支	△ 689,717	2,348,782	—	△ 741,022	△ 51,305	—
5. 累 積 欠 損 金	6,640,045	689,717	11.6	7,381,067	741,022	11.2
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,174,083	61,254	5.5	1,280,743	106,660	9.1

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
8,582,356	50,218	0.6	9,697,486	1,115,130	13.0	10,035,291	337,805	3.5
7,847,764	128,123	1.7	8,228,637	380,873	4.9	8,601,289	372,652	4.5
4,675,945	123,693	2.7	5,260,383	584,438	12.5	5,451,630	191,247	3.6
2,247,357	41,004	1.9	2,249,056	1,699	0.1	2,447,613	198,557	8.8
924,462	△ 36,574	△ 3.8	719,198	△ 205,264	△ 22.2	702,046	△ 17,152	△ 2.4
730,715	△ 80,976	△ 10.0	1,466,791	736,076	100.7	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5
3,877	3,071	381.0	2,058	△ 1,819	△ 46.9	3,600	1,542	74.9
9,549,543	276,383	3.0	9,727,667	178,124	1.9	10,065,149	337,482	3.5
9,071,553	180,337	2.0	9,327,151	255,598	2.8	9,578,149	250,998	2.7
4,616,949	160,253	3.6	4,737,296	120,347	2.6	4,831,067	93,771	2.0
1,424,668	△ 5,756	△ 0.4	1,519,924	95,256	6.7	1,658,315	138,391	9.1
1,753,274	114	0.0	1,807,049	53,775	3.1	1,822,752	15,703	0.9
1,251,733	27,104	2.2	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7
2,868	△ 1,482	△ 34.1	8,606	5,738	200.1	72,372	63,766	740.9
22,061	104	0.5	22,697	636	2.9	20,562	△ 2,135	△ 9.4
402,675	31,743	8.6	396,104	△ 6,571	△ 1.6	487,000	90,896	22.9
75,315	64,303	583.9	4,412	△ 70,903	△ 94.1	0	△ 4,412	皆減
△ 1,223,789	△ 52,214	—	△ 1,098,514	125,275	—	△ 976,860	121,654	—
△ 967,187	△ 226,165	—	△ 30,181	937,006	—	△ 29,858	323	—
8,348,254	967,187	13.1	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8	42,531	29,858	235.6
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,112,709	△ 168,034	△ 13.1	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2	1,104,229	16,460	1.5

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (元年度値)	29 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (10,518,683 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (13,371,453 千円)}} \times 100$	83.5
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,876,898 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,371,453 千円)}} \times 100$	78.4
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (740,882 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,371,453 千円)}} \times 100$	5.5
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (10,518,683 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (11,617,780 千円)}} \times 100$	99.4
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (10,518,683 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (740,882 千円)}} \times 100$	1,514.5
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,852,770 千円)}}{\text{流動負債 (1,753,673 千円)}} \times 100$	103.1
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,745,495 千円)}}{\text{流動負債 (1,753,673 千円)}} \times 100$	99.3
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,527,532 千円)}}{\text{流動負債 (1,753,673 千円)}} \times 100$	47.1

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位: %)

30 年 度	元 年 度	摘 要
81.7	78.7	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
79.3	81.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
5.6	5.5	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
96.2	90.5	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1,449.5	1,419.8	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
121.4	162.7	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
116.7	156.6	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
54.3	87.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	27年度	28年度
一般病床利用率(注1)	%	72.4	71.7
外来入院患者比率(注2)	%	240.7	232.7
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	23,058	23,694
入 院	円	52,847	53,099
外 来	円	10,679	11,059
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	26,629	27,063
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	29,507	31,171
薬品使用効率	%	99.2	100.7
投薬薬品使用効率	%	120.7	128.3
注射薬品使用効率	%	86.2	91.8
医業費用に占める割合			
職員給与費	%	50.6	49.9
医療材料費	%	15.3	16.0
医業収益に対する職員給与費の割合	%	56.0	57.5
病床100床当たりの職員数(注6)	人	174.1	176.2
うち医師	人	24.7	23.6
うち看護部門職員	人	98.9	100.7
総収支比率(a)/(b)	%	92.3	92.0
総収益(a)	千円	8,217,569	8,532,138
総費用(b)	千円	8,907,286	9,273,160
経常収支比率(c)/(d)	%	93.9	92.1
経常収益(c)	千円	8,217,431	8,531,332
経常費用(d)	千円	8,751,616	9,262,148
医業収支比率(e)/(f)	%	90.2	86.8
医業収益(e)	千円	7,570,490	7,719,641
医業費用(f)	千円	8,388,863	8,891,216
累積欠損金比率	%	87.7	95.6

(注1)稼働病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者

5 か 年 の 推 移

29年度	30年度	元年度
72.7	78.0	78.6
231.5	212.1	211.5
24,063	25,844	26,905
53,874	56,504	57,835
11,185	11,389	12,279
27,276	28,319	29,296
31,529	32,100	32,623
101.8	97.2	99.7
137.8	137.8	132.6
93.8	91.6	95.9
50.7	50.6	50.2
15.6	16.2	17.2
58.6	57.3	55.9
178.8	177.4	180.8
24.6	25.6	27.9
100.7	101.2	101.7
89.9	99.7	99.7
8,582,356	9,697,486	10,035,291
9,549,543	9,727,667	10,065,149
90.5	99.7	99.7
8,578,479	9,695,428	10,031,691
9,474,228	9,723,255	10,065,149
86.5	88.2	89.8
7,847,764	8,228,637	8,601,289
9,071,553	9,327,151	9,578,149
106.4	0.2	0.5

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)稼動病床100床当たりの職員数。

(掲載省略)

(掲載省略)